

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月19日現在

機関番号：23901

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2018

課題番号：26380343

研究課題名(和文)最低賃金が雇用、失業、経済成長、経済厚生に与える影響

研究課題名(英文) Minimum wage effects on employment, unemployment, economic growth and welfare

研究代表者

山口 雅生 (Masao, Yamaguchi)

愛知県立大学・外国語学部・准教授

研究者番号：50511002

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：理論研究では、動学的一般均衡モデルを用いて、需要不足の発生している不況デフレ均衡と需要不足が無いゼロインフレ均衡において、最低賃金の上昇が生産、消費、雇用、失業、物価に及ぼす影響について数学モデルを用いて分析した。デフレ均衡においては、実質最低賃金の引き上げが、デフレを緩和し、消費・雇用・生産を増加させ現実失業率を減少させることを示した。

実証研究では2008年から2010年までの最低賃金の引き上げの影響を分析した。飲食店事業所の雇用に対して有意な影響を与えなかった一方で、事業所の平均賃金、賃金総額、短時間労働者の勤続年数に対して統計的に有意な正の影響と離職者数に有意な負の影響を及ぼした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

最低賃金の日本の実証研究は蓄積が少ない。本研究はわが国で初めて事業所を対象に、最低賃金政策の政策効果を分析し、飲食店事業所において雇用に負の影響を与えないことを示した。引き続き実証研究の蓄積は必要であるが、わが国の最低賃金の役割を考える上で、本研究の結果は重要であると考えられる。

また、本研究で示した動学的一般均衡モデルによる分析結果は、デフレマインドから抜けられない、長期停滞に直面する日本経済の処方箋として重要な意義を持つと考えられる。学術的には、最低賃金政策を動学的一般均衡モデルとして示したことは、先行研究にはない斬新さがあると考えられる。

研究成果の概要(英文)：The theoretical research argues how an increase in minimum wage affects employment, consumption, and social welfare with dynamic general equilibrium model without market frictions. The study demonstrates that a minimum wage hike reduces an actual unemployment rate and has positive effects on an employment rate under the demand-shortage economy whereas they do not under a non-demand shortage economy. The study also shows that optimal minimum wage which maximizes social welfare and minimizes an actual unemployment rate when the economy faces the demand-shortage initially. These findings imply that the minimum wage can be considered as one of the effective policy for overcoming deflation and stagnation although it increases the natural rate of unemployment.

The empirical research shows the increase in minimum wage from 2008 to 2010 in Japan has statistically insignificant positive effects on employment, but has statistically significant positive effects on hourly wage and total wage costs.

研究分野：マクロ経済学

キーワード：政策効果 デフレ 消費 雇用 失業

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 低賃金労働の賃金の下支えという最低賃金の役割が認識され最低賃金が制度化されてきている。例えばイギリスでは1999年に全国一律最低賃金が導入された。またドイツでも1990年代後半以降、建設業や介護産業など徐々に産業ごとに導入を進め、研究開始当初全国一律最低賃金の導入が検討されていた(2015年1月からそれが実施された。)

制度化が進みながらも、経済学は最低賃金の引き上げが雇用を減らすという問題を、競争均衡モデルによって議論してきた。しかし比較的最近になって、最低賃金の引き上げが実証的に雇用を増やす可能性があるというCard and Kruger (1994)の研究に注目が集まり、1990年代以降、労働市場の買い手独占モデルやサーチモデルによる理論研究が進展し、最低賃金の引き上げがいろいろな条件のもとで雇用を増やす(減らさない)可能性が論じられた。

(2) データに基づく実証研究においては、研究の蓄積が進んでいるものの、未だに一致した結論が得られていない(Neumark et al. 2013)。わが国の実証研究においては、最低賃金水準で働いている人のわずか15%程度が年収300万円未満世帯の世帯主であることから、最低は貧困対策に役立たないという議論がある(川口・森 2009)。また最低賃金の引き上げが、わが国の非正規労働者や女性低賃金労働者の賃金を下支えすることや賃金格差の縮小に役立っていることが実証的に示されている(Kambayashi et al., 樋口 2013)。また最低賃金の引き上げが若年雇用を減らすということを示す実証結果もある(川口・森 2009)。

(3) このように最低賃金政策の是非について学問的に議論が分かれるが、多額の財政赤字を抑制するために増税や歳出削減が必要なわが国にとって、歳出を伴わないで低賃金や賃金不平等を改善しようとするれば、最低賃金引き上げが魅力的な政策となる。したがってわが国の経済の現状に即して最低賃金の引き上げの影響を理論的に分析し、エビデンスに基づく最低賃金引き上げの政策効果をより正確に実証分析することで、本研究が、わが国の最低賃金政策のための基礎資料となるだろう。

## <引用文献>

川口大司・森悠子 (2009)「最低賃金労働者の属性と最低賃金引き上げの雇用への影響」日本労働研究雑誌, No.593, 41-54.

樋口美雄 (2013)「日本の貧困動態と非正規労働者の正規雇用化：最低賃金と能力開発支援の経済効果」『現代経済学の潮流 2013』小川一夫、神取道宏、塩路悦郎、芹沢成弘編第1章(3-70)所収、東洋経済新報社。

Card, David, and Alan B. Krueger. (1994) "Minimum wages and employment: A case study of the fast food industry in New Jersey and Pennsylvania." *The American Economic Review* 84, 4: 772-793.

Kambayashi, Ryo, Daiji, Kawaguchi, and Ken, Yamada (2013) "Minimum wage in deflationary economy: The Japanese experience, 1994-2003," *Labour Economics*, Volume 24, 2013, pp.264-276.

Neumark, David, J. M. Salas, and William Wascher (2013) "Revisiting the minimum wage-employment debate: Throwing out the baby with the bathwater?," NBER working paper No. w18681.

## 2. 研究の目的

(1) 本研究は長期的視点からの日本経済活性化を実現するための最低賃金政策を考えるために、最低賃金の引き上げが、マクロ経済の物価、消費、雇用、産出等に与える影響について理論的に検討する。とりわけ、研究がスタートしたところの2013年当時は、まだデフレマインドが強かったこともあり、本研究によって、最低賃金引き上げが、デフレマインドの解消や消費増加を通じて景気改善効果が生じる可能性を示すことがこの研究の目的である。

(2) また米国と英国の実証研究において、最低賃金引き上げが雇用を減らさないという研究結果が注目されていたが、この背景に計量経済学手法の発展が挙げられる。本研究は、発展著しい最低賃金の政策効果を分析する手法を参照しながら、わが国のデータを用いて最低賃金の引き上げが賃金や雇用等に与える影響についての実証的研究を行い、エビデンスに基づく最低賃金政策の評価を行うものである。

## 3. 研究の方法

最低賃金引き上げの各変数に対する影響についての理論研究では、動学的一般均衡を用いた数学モデルを用いる。一方、実証研究では、事業所レベルの個票データを用いて、最低賃金の政策効果を計測する。

## 4. 研究成果

(1) 研究成果の論文 においては、Ono(2001)の貨幣の効用を考慮した動学的一般均衡モデルを用いて、需要不足の発生している不況デフレ均衡と需要不足が無いゼロインフレ均衡におい

て、最低賃金の上昇が生産、消費、雇用、失業、物価に及ぼす影響について数学モデルを用いて分析している。モデルでは、生産に二つの労働が投入される。一つの労働には効率賃金が、もう一つの労働には最低賃金が支払われている。よりシンプルなモデルとなるように、労働者間の代替を考えず、コブダグラス型生産関数を想定して、効率賃金労働は、生産の一定割合が配分されるようになっている。

分析結果によれば、デフレ均衡においては、実質最低賃金の引き上げが、デフレを緩和し、消費・雇用・生産を増加させ現実失業率を減少させるが、ゼロインフレ均衡においては生産・雇用・消費を減少させ、自然失業率を高める。さらに実質最低賃金の水準に現実失業率をもっとも小さくするような最適値が存在することを示し、需要不足が生じる経済において実質最低賃金引き上げが効果的である。

(2) 研究成果の論文 においては、『賃金構造基本統計調査』の個票データを用いて 2008 年から 2010 年にかけての最低賃金の引き上げが飲食店の事業所の雇用や賃金にどう影響したのかを検証した。『賃金構造基本統計調査』の個票は、毎年繰り返しのクロスセクションデータを集めている調査であるが、各個票レコードに『事業所・企業統計調査』の事業所コードも併記されているため、事業所、市町村、調査区のコードをマッチングさせることで、2 期連続以上回答している同一事業所を追跡できる。そのため最低賃金の引き上げ前後の同一事業所の雇用量や平均賃金などのデータを使って、最低賃金の引き上げが事業所に直接与える影響を分析することができる。

分析ではまず最低賃金の影響を直接受ける事業所（処置群）と影響を受けない事業所（対照群）を比較した。そして Card and Kruger (1994 2000)、Dube, Naidu, and Reich (2007) の分析手法に依拠して処置の強さを考慮して最低賃金引き上げの影響を分析した。その際、事業所の規模、パート労働者比率、ボーナス支給額を考慮することで事業所の違いをコントロールし、また Allegretto et al. (2011) を参照に都道府県の各時点の経済ショックをコントロールした。コントロール変数の違いが推計モデルの結果にどう影響するのかを比較するために、各分析で複数のモデルを推計することで、頑健性を確かめた。

主要な結論は以下のとおりである。2008 年から 2010 年にかけての最低賃金の引き上げは、飲食店事業所の雇用に対して有意な影響を与えなかった。一方で、事業所の平均賃金、賃金総額、短時間労働者の勤続年数に対して統計的に有意な正の影響と離職者数に有意な負の影響を及ぼした。Manning (2016) などが、最低賃金の上昇が雇用を減らさない理由について考察しているように、分析の結果は、最低賃金の引き上げが離職を減らして従業員の勤続年数を長くすることで、入職者の採用費用や訓練費用を節約する効果があることを示唆するものである。

#### < 引用文献 >

Allegretto, Sylvia, Arindrajit Dube and Michael Reich. (2011) “Do minimum wages really reduce teen employment? Accounting for heterogeneity and selectivity in state panel data.” *Industrial Relations* 50, 5: 205-240.

Card, David, and Alan B. Krueger. (2000) “Minimum wages and employment: a case study of the fast food industry in New Jersey and Pennsylvania: reply.” *The American Economic Review* 90, 5: 1397-1420.

Dube, Arindrajit, Suresh Naidu, and Michael Reich. (2007) “The economic effects of a citywide minimum wage.” *Industrial & Labor Relations Review* 60, 4: 522-543.

Manning, Allan. (2016) “The elusive employment effect of the minimum wage,” CEP Discussion Paper, No 1428.

Ono, Yoshiyasu (2001) “A reinterpretation of Chapter 17 of Keynes’ s General Theory: effective demand shortage under dynamic optimization.” *International Economic Review*, Vol 42(1), 207-236.

#### 5 . 主な発表論文等

[ 雑誌論文 ] ( 計 2 件 )

Masao Yamaguchi, “Stagnation and minimum wage: Optimal minimum wage,” MPRA\_paper, No. 80359, 査読無 2017.

山口雅生, 「最低賃金の引き上げが飲食店事業所の雇用にどう影響するのか」『政策科学』24 巻 3 号, pp.127-146, 査読無 2017.

[ 学会発表 ] ( 計 7 件 )

Masao Yamaguchi, “Macroeconomics and minimum wage: Optimal minimum wage policy,” ポスト・ケインズ派経済学研究会・京都大学経済学研究科制度的動学セミナー, 2018.

Masao Yamaguchi, “Minimum wage effects: Empirical evidence from Japan,” The 13th HERI-ISBR Joint Symposium Hanyang University (HERI/College of Economics and Finance) & Osaka University of Economics (ISBR) in Hanyang University(Korea), 2016.

山口雅生「最低賃金の引き上げが飲食店事業所の雇用にどう影響するのか」大阪経済大学ランチタイムセミナー, 2016.

Masao Yamaguchi, "Real minimum wage hike, unemployment and deflation," The 11th International conference Challenges of Europe: Growth, Competitiveness and Inequality, Hvar(Croatia), 2015,

Masao Yamaguchi, "Can a minimum wage hike decrease an unemployment rate?," University of Exeter business school Economic Seminars (UK), 2015.

Masao Yamaguchi, "Can a minimum wage hike decrease an unemployment rate?," 日本応用経済学会 2014 年度春季大会, 2014

Masao Yamaguchi, "Can a minimum wage hike decrease an unemployment rate,?" Annual Meeting of The Korean Association of Applied Economics, Seoul(Korea), 2014

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。